

●コンテンツ

巻頭言・原発をどう推進するの？—第5次エネルギー計画に見る政府の劣化／江戸川区環境フェアで電力会社をスイッチしてみました／「住む街のエネルギー戦略を考えよう！」に参加して／2018年度総会を開催、展望と課題をみすえて／足温ネットとつながるヒト・モノ・ココロ～市民ソーラー@泉福寺／えど・そら便り／環境・エネルギー8行ニュース／第6回東アジア気候フォーラムに参加／足温ネット活動日誌／編集後記

●巻頭言

原発をどう推進するの？

—「第5次エネルギー計画」に見る政府の劣化—

「第5次エネルギー基本計画」が、7月3日に閣議決定された。

2014年の第4次エネルギー基本計画で描かれた2030年までの長期見通しを実現させ、その延長線上の2050年までのシナリオが描かれている。とはいえ、まったく未来が見通せないシロモノなのである。

原子力と石炭火力が「ベースロード電源」であることに変わりはなく、パリ協定にも全く整合しない誠に恥ずかしい計画である。再生可能エネルギーについては「主力電源化」をめざすという方針を打ち出しているが、2030年の電源構成目標比率が22%から24%というお寒い数字であり、本気で推進する気がないことを露呈している。他国から大きく後れを取り、それを恥じる気もない「先進国」日本。原子力エネルギーは、前回同様、原発の新增設などの具体的な計画には触れないまま、2030年の目標比率を20%から22%と明記した。これから30基程度の原発再稼働を進めるという事である。もはや破綻している核燃料サイクルを引き続き推進するのだ。加えて、核燃料サイクルと原発の輸出もこれまで通り推進するのだ。

この通信の読者のなかには、今回のエネルギー計画に対するパブリックコメントを提出した方も多くいると思うが、残念ながら現政府のパブコメに対する扱いはとても軽い。計画案の内容を決めているのは、計画を具体的に検討する「総合エネルギー調査会基本政策分科会」と、昨年新たに設置された

長期的なエネルギー政策を議論する経済産業大臣の私的懇談会「エネルギー情勢懇談会」がまとめた「エネルギー転換へのイニシアティブ」と題した提言だ。この提言の中には「脱炭素社会に向けたエネルギー転換」と書き込まれているが、

「可能性と不確実性に着目した野心的な複線シナリオ」として、どの様に転換していくかの具体的なシナリオはなく、再生可能エネルギーも原発も両方ありの「見事な」玉虫色の計画になっている。これではまったく未来が見通せない。

原発の電源構成比率20%から24%をどうやって達成させるのだろうか？具体的に「何基新增設する」と明記して、腹をくくった責任ある計画を打ち出したらいかがかと思う。しかし世論が怖くてうやむやな表現にしたまま、今回も逃げた。

かくして、喫緊に国を挙げて取り組まなければならない核燃料サイクルや核廃棄物の保管の問題、プルトニウムバランスの問題など、原子力エネルギーの扱いに関する大きな課題を再び先送りになった。不都合な真実は隠されたままだ。おやおや、これは安倍政権の常とう手段だったっけ。

つらつらと「第5次エネルギー基本計画」に対する感想を綴ってきたが、民主党政権下で実施された市民参加での「革新的エネルギー・環境戦略(2030



エネルギー情勢懇談会の開催を伝えるニュース(日本テレビ系)

年に原発ゼロに)」の策定が、自公政権に替わり原発再稼働に舵を切っても、大きな楔になっているように思うは私だけだろうか？

とにもかくにも、脱原発を望む多くの市民がいる。政府ではなく地方自治体(地域)の現場から市民が動いていくしかない。現場では原子力エネルギーが立ち行かないことは十分わかっている。そして、市民自らが持続可能エネルギーを多様に生み出している社会の動きは止められない。日本は自然エネルギーの資源が豊かにある国なのだ。エネルギーの地域分散化と地産地消は暮らしの現場から進んでいくのである。そして、世界の流れは疑いようもなく脱炭素化に向かっているのである。

(文責：奈良由貴 代表)

● 江戸川区環境フェアに出展

環境フェアで電力会社を スイッチしてみました

6月2日(土)、足温ネットは江戸川区環境フェアにブース出展しました。第30回となった今年は、国連SDGsの制定に合わせて、各ブースがSDGsの項目のいずれかにあてはめられていて、足温ネットは「エネルギーシフト」をテーマに自然エネルギーを体感できる出展内容としました。

● 自然エネルギーを体感

晴天の下、ブースの前ではソーラークッカーによる湯沸かし、ソーラーフードドライヤーによるラスクづくり、太陽光発電システムによる発電、ペレットオーブンの展示が行われました。

ブースを訪れた来場者の皆さんは、電気もガスも使わずにソーラークッカーが集めた太陽熱だけでやかんのお湯が沸騰している様子にびっくり！太陽熱が集まる中心部が200℃まで上がることを説明し、市販品であることを伝えると、「これは畳めるのか？」「いくらで買えるのか？」「キャンプとか防災用に使える？」などと口々に聞いてきます。また、ソーラーフードドライヤーの中で、ラスク用のパンから水分が蒸発してガラスがくもっている様子を興味深そうに見ていました。

ソーラークッカーは長野県佐久市にある「工房あまね」の製品で、アルミをステンレス加工することで軽い構造になっています。工房あまねを主宰する〇〇さんは、非電化工場で技術を学びました。ちなみに、ソーラーフードドライヤーは非電化工場で作られたものです。

また、小さな太陽光発電パネル(15W)を手を持ちながら説明していたので、来場者の興味を引いていました。これは、エコロジーオンラインを主宰する上岡さんがアフリカの非電化地域で自然エネルギーを支援する里山エネルギープロジェクト用に開発したものです。バッテリー付きで、晴天時に4時間発電すればスマホ2台分を充電できるスグレモノです。しかも、値段は1万円



上写真:非電化工場製ソーラーフードドライヤー/下写真:ソーラーフードドライヤーで作ったラスクをふるまう様子

を切り大変リーズナブルなのです。

● 電力会社をスイッチ！

ブースの中では、午前・午後に1回ずつ電力自由化ミニセミナーを開催しました。足温ネットが自然エネルギーを供給する(株)みんな電力新電力事業部の竹蓋さんを講師に、電力自由化とは何か、みんな電力の供給する電力が発電者の顔が見える関係にあることなどを解説していただきました。なお、このミニセミナーに参加していただいた方には、ソーラークッカーで沸かしたお湯で作ったスープを提供しました。このスープは、足温ネットの活動を応援していただいているパタゴニア丸の内ストアさんからご提供いただいたプロビジョンズフーズ(環境への負荷が

少ない方法で作られた食品)です。丸の内ストアからは環境担当の伊藤さんにご参加いただきました。

また、この場で電力会社をスイッチできるとのことだったので、自宅の契約を東京電力からみんな電力にスイッチしました。まず、1年間の電気代と電力消費量を基に、ざっと見積もっていただき、東京電力から乗り換えてもさほど値上げにはならないことを確認しました。そして、オンライン上のシステムに東京電力の明細書にある「お客様番号」と「地点番号」、クレジットカード情報や住所、名義人を打ち込んで登録すれば完了です。この間わずか5分ほどでした。

実は、ずっと電力会社のスイッチをためらってきました。我が家は契約アンペアが20Aで、年間電力消費量が1,200kWhと少ないため、電気料金の負担増はさけられなかったからです。ところが、7月分の明細では85kWhで2,960円、前年同期(122kWhで2,604円)と比べてほとんど変わりませんでした。要因は冷蔵庫の買い替えです。これまで使っていたのは2005年製造の東芝製で年間電力消費量170kWhと表示されていました。当時はJIS規格に基づく性能試験がいかげんで、表示の2~3倍消費することが明らかになっています。今度の冷蔵庫は2018年製造のパナソニック製ですが、年間電力消費量は245kWhでほぼ表示通り消費します。前の冷蔵庫が3倍消費していたとして170kWh×3倍=510kWhですから、電力消費量は半減したことになります。

再生可能エネルギー中心の電気を供給する会社へ乗り換えたことによるコスト増を冷蔵庫の省エネ化で吸収できたこととなります。これは、電力会社のスイッチを容易にする一つの手法として有効ではないかと思いました。

(文責:山崎求博 事務局長)

● えど・そら5周年イベント

「住む街のエネルギー戦略を考えよう」に参加して

6月3日午後、足温ネットは市民発電プロジェクト「えど・そら」5周年を記念して、「住む街からエネルギー戦略を考えよう！」を開催し、市民や自治体議員ら35名が参加しました。また、江戸川区環境部やえどがわエコセンターからもご参加いただきました。その内容を感想をまじえて、会員で江戸川区議会議員の本西みつえさんに書いていただきました。

江戸川区は「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を策定しました。2008年の策定時から日本一のエコタウンをめざし、温室効果ガス排出削減に取り組んできたところです。第2期では、国は2030年度までに26%減、都が30%減の目標を掲げているところ、なんと区では40%削減という高い目標を掲げました。では、どうしたら温室効果ガス排出40%も削減し、また区内で消費するすべてのエネルギーを風力・太陽光発電などの再生可能エネルギーで賄う「RE100」の実現に近づけていくことができるのでしょうか。

足温ネットの総会イベントに参加し、元長野県職員として先駆的なエネルギー政策を構築してきた、田中信一郎さんの基調講演を聞きました。田中さんは、「どこにお金が流れているのか。アラブの石油王か、オーストラリアの鉱山王か。」と、多額の資金がエネルギー代金として海外へと流出していることを指摘。化石エネルギー購入額の27.6兆円のうち、2兆7,600万円でも地域経

済に回そうとおっしゃいます。大事なことは以下の3つ。①我慢の省エネではない。地域の人の暮らしがよりよくなる暮らしを。②地域の人たちが再生可能エネルギーを作り出すことを応援しよう。③公共施設の建て替えて、断熱、気密の重要性を実験してそのノウハウを共有しよう。

長野県では、家の購入時に光熱費がかからない燃費のよい家を選択できるように、家の性能表示を徹底し新築のコントロールをしています。地域で生まれた電気、地域の断熱木製サッシの使用など、地産地消を実践。地域経済がうらおう政策が実行されています。

基調講演の後、私たちが暮らすまちで市民の意識を変え、環境に良い行動をするためのアイデアを出し合うワークショップをしました。我慢の省エネではなく、すぐにでもできるのは省エネ家電への買い替えです。特に冷蔵庫の買い替えは効果があると聞き、家に帰って製造年月日を見てみればなんと2001年製でした。足温ネットに消費電力量が測れるエコワットをお借りし、実測した後近いうちに買い替えることにいたします。高い目標も自分事に引き寄せることで意識が変わっていくと感じました。

「市民の意識を変えることは行政の仕事ではない。ルールを作るのが行政の仕事。市民の意識や行動を変えるのは、市民自らの行動」という、田中さんの言葉はまさにその通りとなりました。（文責：本西みつえ 会員）

田中さんのお話は大変刺激的なものでした。もっと詳しく知りたい方は、長野県庁時代の政策づくりについて書かれた著書『信州はエネルギーシフトする』（築地書館）をお読みください。また、後半のワークショップで出されたアイデアの一部をご紹介します。足温ネットでは、こうした意見を取り入れながら第2次エコタウンえどがわ推進計画に対する政策提案につなげていきたいと思っています。

＜WSで出されたアイデア＞

- ・新築改築相談セミナーの開催
- ・節電コンテスト（省エネ家電プレゼント）
- ・原発由来の電力購入を規制する
- ・アイドルが呼びかけ握手券がもらえる環境行動デー
- ・古着古布再利用ポイント制度
- ・環境行動を地区ごとに競う
- ・公共交通&自転車パレード
- ・食べ物や電気を選べる江戸川ブランドマルシェ
- ・過去の買い物を取り返す
- ・電力会社を切り替えるきっかけ作り
- ・建設部門省エネコンテスト
- ・環境行動ポイント制度
- ・車に乗らない日を設ける
- ・明かりを消して外に出る
- ・太陽光発電売電実績をアピールする
- ・アニメーションや環境音頭で発信
- ・状況を知る環境教育



イベントの様子と田中さんの著書

● 設立20周年を迎えて 2018年度総会を開催 展望と課題をみすえて

6月3日、足温ネットは2018年度法人総会を開催し、2018年度事業計画や会計予算などを決めました。

●活動を振りかえると

昨年度は、設立20周年という節目の年となり、記念イベント「えどがわみらいカフェ」を開催しました。参加人数は多くなかったものの、ワールドカフェ方式で参加者全員がこれからの活動について話しあいました。また、えどがわ市民発電プロジェクト「えど・そら」の3つの発電所の電気について供給先を東京電力から新電力のみんな電力に切り替え、江戸川区環境フェアの出展ではパタゴニア丸の内ストアと連携し、出展内容を充実させることができました。講師派遣実績は8回とやや少なめでしたが、視察受け入れは5回に及んでいます。政策提言では、第2次エコタウンえどがわ推進計画の策定に関わる一方で、都議会や都庁担当者との意見交換を実現しました。

ただ、『あしもと通信』の発行が2回にとどまったり、区内向けに企画・開催した「エネルギー・カフェ」が定員を下回る参加者数にとどまったりしたことなど運営委員の固定化に伴うマンパワー不足、企画力不足、が明らかにもなりました。

会計決算では、売電収入が堅調に推移していることから、出資者に対する償還のための積立を除いても黒字となりました。このため、法人住民税以外の事業税はほとんどかからなかったものが、今年初めて法人事業税3万円余りを支出しています。

●これからの活動について

2018年度の活動テーマは「脱原発・低炭素社会に向けた可能性の実践と提案」です。そして、取り組みの大きなポイントは、政策提案、発信力強化、仲間増やしです。

この4月から江戸川区の「第2次エコタウンえどがわ推進計画」がスタートしました。2030年に温室効果ガスを2013年度比で40%減をめざすために、従来の区民運動依存を改め、省エネ節電の取り組みに加えて、再生可能エネルギーの積極的な導入を掲げています。そのために、足温ネットとして江戸川区やえどがわエコセンターに政策提案をしていきます。6月に開催したイベント「住む街のエネルギー戦略を考えよう！」で学んだことや出された意見を参考に、「意識を変える」「行動を変える」の2方面から検討したいと考えています。

発信力強化では、みんな電力やパタ

ゴニア丸の内ストアを始めとして内外で関わったり、支えていただいたりしている方々との連携を深めながら、事業の共同実施などによって足温ネットの社会的な発信力を強化していきます。まずは、えど・そら1号機および2号機の出資者に対して、5年目の節目ということでプレゼントを進呈しました。プレゼント内容は、江戸川区の産品や元理事が営む農家で作られた農産物の二次加工品、パタゴニアのグッズなど顔が見えたり、環境に負荷をかけない方法で作られたりしたものです。

そして、これらの活動を進めていくためには固定化されたメンバーの他に仲間を増やしていくことが求められます。今年度の諸活動の実施にあたっては、パタゴニア丸の内ストアやみんな電力と連携しながら、活動に関心のある次世代を巻き込んでいく手立てを意識的に講じていきます。ぜひ、皆さんも活動にご参加ください。よろしくお祈りします。

(文責：山崎求博 事務局長)

10/5 (金) 10/7 (日)
@長野県飯田市公民館
第10回市民・地域共同発電所全国フォーラム in 飯田
定員 500名
エネルギーで地域が豊かになる。
今年、化石燃料から、自然エネルギーへと転換していくことが求められています。地域でこそ、再生可能エネルギーが活用できるのが、先進国・長野県飯田市です。市民・地域共同発電所を通じて、再生可能エネルギーの活用を推進し、地域を豊かにします。
全日程参加費：3,000円(資料代)
視察参加費：5,000円(10/5・7日参加の場合)
懇親会参加費：5,000円
視察参加費：3,000円
第10回市民・地域共同発電所全国フォーラム in 飯田 実行委員会
TEL: 0265-56-3713 (担当: 谷口・伊藤)

第10回 市民・地域共同発電所全国フォーラム in 飯田 ～エネルギーで地域が豊かになる～

- 日 程：2018年10月5日(金)6日(土)※7日(日)は市内視察
 - 会 場：長野県飯田市公民館
 - 定 員：500名(先着順)
 - 参加費：全日程参加費：3000円(資料代)、視察参加費：3000円(10/7)
- <開催内容>

- 10月5日(金)
 - 【基調講演】茅野恒秀さん(信州大学人文学部)【ディスカッション】【全国の活動団体紹介】【ポスターセッション交流】【懇親会】参加費：5000円
 - 10月6日(土)
 - 【分科会1】「里山資源を活かす小規模バイオマス利用の推進」
 - 【分科会2】「地域再エネ事業を支える仕組み」
 - 【分科会3】「地域新電力と自治体政策」
 - 【分科会4】「多様にひろがる生協の再エネ事業」
- 申込み：実行委員会 TEL:0265-56-3713 (担当:谷口・伊藤)

● 足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ 災害時には地域の避難所に 市民ソーラー@泉福寺

足温ネットの活動は、様々な人や団体、場所に支えられています。そこで、そうしたヒト・モノ・トコロを自己紹介していただきます。第1回は泉福寺住職の岡田隆法さんです。

寿光院の近くにある泉福寺で、今年5月に共同出資を募り太陽光発電を始めました。パネルの出力は12.4kWで順調に発電を開始し、2ヶ月で2,756kWhを発電し、62,500円の売電収入がありました。泉福寺は鉄筋コンクリート2階建てで140畳程のスペースがあり、災害時には避難所として使えるように整備してきました。太陽光パネルの設置で、いざという時には非常用電源に活用できる体制が整いました。出資にあたり足温ネットのやり方を踏襲させていただき、大変お世話になりました。とても感謝しております。パネル設置費用290万円のうち、169万円を皆様からの出資で賄える予定です。10kWを超えるので20年間固定価格買取制度で21円/kWhで、全量が買取価格保証されます。今年度、同じ条件で設置する場合はその価格が17円/kWhに下がっ

たようです。

設置してみて、わかっているつもりではいたのですが、本当に発電するんだと実感しました。それと同時に、いま太陽光発電事業が山林を切り開いて設置され、環境との折り合いが問題になっていることや、送電距離やそのロスを考えると、都市部で太陽光パネルを設置する合理性があり、徹底して推進していく必要を感じました。

実は設置工事は2月23日に終わり、経済産業省の事業で接続IDを発行する審査に3ヶ月も待たされ5月23日に接続と売電が始まりました。その間発電しているのに一切売電出来ない期間が無駄になってしまいます。なんとその接続ID発行で半年も待たされている業者もあるそうです。3ヶ月は年間の25%です。10年間で見れば2.5%の収入がとんだこととなります。うちのお寺は小さいですしいいですが。大規模になればなるほど、その収入の2.5%（10年間で見れば）が失われるとなると大事なはず。電気業界の自然エネルギーに対する妨害なのではと抗議しなくてははいけないと思いました。

日大しかり、ボクシングしかり、政治も、私達がいい人でいたいと従順にしたがうと魚の頭が腐る様にトップが腐ってしまうのではないのでしょうか。

うちは真言宗ですが、禅宗の七仏通戒偈に「諸悪莫作、衆善奉行 自浄其意 是諸仏教」という有名な言葉があります。絶えず良い行いを試みて、悪い行いを正す、そして心をきれいにする、これが全ての仏教の真理です。別にどの宗教にも通じる話です。今日、一つ良い行いを試みてはいかがでしょう。足温ネットのソーラー発電の試みがもっと広がりますように。 合掌

(文責：岡田隆法さん 会員)

岡田さんは泉福寺で住職をしながら地域の脱原発運動や平和運動に関わりさようなら原発江戸川連絡会の世話人や江戸川総がかり行動実行委員会として、東京電力・福島第一事故による放射能測定や戦争に反対し憲法を守る活動などで中心的な役割を担っています。ちなみに、お父様は沖縄戦犠牲者慰霊のため沖縄でお寺を営まれています。

なお、今回の太陽光発電パネル設置にあたっては、足温ネットが「えど・そら」発電所建設費用を集めるために募集した無分配型出資の手法を取り入れていただきました。

お寺は地域に根差した共的な存在です。今後は、泉福寺で再生可能エネルギーのことを近隣住民の方々に知ってもらイベント等と一緒に開催できたらと思います。



● 泉福寺

- ・宗 派：真言宗豊山派
- ・所在地：江戸川区東小松川 2-7-17
- ・ホームページ <https://komatugawa-senpukuji.jimdo.com/>
- ・関連団体
さようなら原発江戸川連絡会
<http://sayonara-g-edogawa.seesaa.net/>
江戸川総がかり行動実行委員会

えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

●これまでの発電実績

えど・そら1号、2号、3号機の2018年6月までの実績について報告します。

前回の便りでは1号が売電開始から5年が経過したと述べましたが、今回は2号も無事5年経過したことを報告できます。両設備とも暑さ寒さに負けず頑張っています。

発電状況ですが、表に1～3号機におけるこの1年の月平均1日当たり発電量を示します。

この表から、異常だった昨年8月は除いて、1号は予測値前後、2号は予測値+20～30%、3号は予測値+0～20%（陰の影響が大きい冬季は除く）で推移していることが分かります。

このように発電設備によって予測値からの乖離具合が異なるのは、周囲の建物・樹木による陰の影響が異なるのが最大の理由ですが、過積載の有無も影響し

	1日当たり発電量 kWh/日					
	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2017年7月	39.0	37.2	38.0	50.5	109.2	130.9
2017年8月	42.6	26.9	42.3	34.5	119.4	88.1
2017年9月	31.3	31.9	32.7	38.3	87.5	94.0
2017年10月	25.2	24.2	27.3	28.5	70.5	68.5
2017年11月	23.2	24.4	26.4	35.6	64.9	72.5
2017年12月	24.3	23.9	29.5	36.7	67.9	60.9
2018年1月	27.0	27.4	32.2	41.1	74.8	66.1
2018年2月	29.5	31.7	33.9	45.0	82.7	93.8
2018年3月	32.5	32.6	34.4	41.4	90.0	95.6
2018年4月	38.0	39.5	39.2	53.2	106.5	126.5
2018年5月	42.6	40.0	42.9	54.1	119.4	133.4
2018年6月	35.4	33.9	34.3	40.7	99.1	103.8

ていると思われます。過積載とは、パネル出力の合計を契約出力（＝パワコンの合計出力）に対して大きくする手法です。過積載すると日射量がピークになった時の発電はカットされますが、1日或いは年間を通した発電量はそのカット分を補って余りある結果になります。”えどそら”は1号が-3.8%、2号が4.7%、3号が30.9%であり、1号と2号の差は過積載の有無も多少影響していると思われま。1号を設置した頃は過積載という言葉聞くことはなかったのですが、最近では過積載率が50%を超える施工例もあるようです。

（文責：柳澤一郎 理事）

●韓国・自然の友研究所が来訪

さる6月25日、韓国から大邱持続可能発展協議会の方々総勢12名（うち通訳1名）が来訪されました。2月に訪れた自然の友研究所同様、韓国で出版された日本の温暖化対策を紹介する本で足温ネットのことを知ったそうです。

えど・そら3号機を見ていただいた後に「松江の家」で足温ネットの活動紹介

をしましたが、彼らの興味は、市民立発電所にとどまらず、省エネ家電買い替え支援事業による節電効果や江戸川油田開発プロジェクト、さらに江戸川区が実施している自転車賃貸実験事業におよびました。

自転車賃貸事業については、会員でもある本西みつえ区議会議員から説明していただきました。江戸川区の主要な駅には地下駐輪場が整備されていますが、駅を利用する人たちが1日単位や1か月単位で賃貸自転車を利用しています。意外なことに江戸川区に通勤・通学する人が1か月単位で借りていて、その利用収入で事業がまかなわれているとのことでした。

このところ、台湾や韓国といった東アジアの国・地域からの来訪が相次いでいます。台湾の蔡総統や韓国の文大統領は脱原発を進めようとしています。そうした政治の変化の表れなのでしょう。とても興味深い動きだと思いました。

（文責：山崎求博 事務局長）

表1 えどそら1号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
2018年4月	1,141	1,224	47,922	53,536
2018年5月	1,322	1,200	55,524	52,488
2018年6月	1,062	1,051	44,604	45,961
2018年7月	1,209	1,178	50,778	51,512
2018年8月	1,322		55,524	0
2018年9月	938		39,396	0
2018年10月	781		32,802	0
2018年11月	695		29,190	0
2018年12月	752		31,584	0
2019年1月	828		34,776	0
2019年2月	827		34,734	0
2019年3月	996		41,832	0
合計	11,873	4,653	498,666	203,497

表2 えどそら2号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
	1,177	1,650	49,434	72,171
	1,331	1,623	55,902	70,989
	1,030	1,263	43,260	55,239
	1,177	1,717	49,434	75,088
	1,311		55,062	0
	981		41,202	0
	846		35,532	0
	792		33,264	0
	913		38,346	0
	999		41,958	0
	948		39,816	0
	1,066		44,772	0
合計	12,571	6,253	527,982	273,487

表3 えどそら3号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
	3,195	3,922	83,065	103,775
	3,702	4,002	96,242	105,892
	2,974	3,219	77,314	85,182
	3,385	4,438	88,015	117,437
	3,702		96,242	0
	2,626		68,286	0
	2,187		56,857	0
	1,946		50,596	0
	2,106		54,746	0
	2,318		60,278	0
	2,316		60,206	0
	2,789		72,509	0
合計	33,246	15,581	864,356	412,286

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●2050 エネ戦略、原発新增設言及せず

(2018.4.10 毎日新聞)

2050年に向けた国の長期的なエネルギー戦略を議論する経産省のエネルギー情勢懇談会は10日、提言を取りまとめた。温室効果ガス削減に向けて再生可能エネルギーを「主力電源」とし、原発は「可能な限り依存度を低減」しつつも、CO2をなくす脱炭素社会の実現のため「選択肢」として維持するとした。原発の新増設や建て替えには言及しなかった。

●伊藤忠、トルコ原発見送り

(2018.4.25 東京新聞)

トルコの原発建設計画に伊藤忠商事が参加を見送ることが24日、分かった。同計画は安全対策費用がかさみ、総事業費が当初想定していた2兆円よりも2倍以上高くなることも判明。目標としていた2023年の稼働は難しい情勢だ。トルコへの原発輸出は2013年に政府間で合意した。ただ、予定地の周辺には活断層があることとされ、地元での反対も根強い。

●イギリス、日立原発に政府保証

(2018.5.9 毎日新聞)

日立製作所が英国中部で計画する原発新設プロジェクトをめぐる、英国政府は、事業に必要な借入れの全額を債務保証する案を日立側に提示した。これまで三菱UFJ銀行など3メガバンクと国際協力銀行邦銀からの借入れは日本政府が債務保証する方針だった。債務保証によって、事故などで融資が届け付いた場合は、最終的に英国国民が負担を強いられる可能性がある。

●アップル向け製品を100%再生エネで

(2018.5.11 日刊工業新聞)

太陽インキ製造は、米アップル向け製品の生産に使う電気全量を再生可能エネルギーで賄う。本社の隣接地のため池で稼働する太陽光発電所の電気でアップル向けの出荷分を賄う。発電所の出力は1,468kW。アップルは自社が使う電気全量の再生エネ化を進めており、調達先にも再生エネ活用を呼びかけている。日本で対応するのはイビデンに続いて2社目。

●送電線の運用ルールの見直しを

(2018.5.15 NHK)

再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、経産省は15日、送電線の運用ルール見直しなどを盛り込んだ対応策をまとめた。今年度から運用ルールを見直し、空き容量を実質的に増やすと共に、3年後までの買取制度の見直しの検討や2040年ごろに大量の廃棄が見込まれる太陽光発電パネルについて、リサイクル制度も検討すべきだとしています。

●原発、コスト増でも推進

(2018.5.17 東京新聞)

経産省が16日に公表した2030年に向けた新しいエネルギー基本計画の素案で、将来の電源構成を決める際に大前提となる各電源のコスト推計に、近年の原発建設費の高騰を反映させていないことが分かった。1基当たりの建設費を4,400億円と推定しているが、三菱重工がトルコで進める計画では建設費が1基あたり1兆円を超えている。

●新電力の6割が営業黒字

(2018.5.19 日経新聞)

日本経済新聞社が大手100社を調査したところ、2017年度に営業損益で黒字を確保した企業の割合は6割となった。新電力の電力販売量は全体の約1割に達するなど、既存電力からの顧客獲得が進む。新電力の電力販売量は17年通年で国内全体の約10%に達した。電気事業連合会の勝野哲会長(中部電社長)は「非常に厳しい競争に突入した」と語る。

●気候変動適応法案で参考人質疑

(2018.5.21 しんぶん赤旗)

衆院環境委員会は15日、気候変動適応法案で、参考人質疑を行った。桃井貴子・気候ネットワーク東京事務所長は、温室効果ガスを2030年までに13年比26%削減とする日本の目標を引き上げるべきだとし、石炭火力発電の推進について「緩和策が全く不十分。むしろ真逆の状況」と指摘。企業や自治体、市民の「積極的な関与を位置づけることが非常に重要」とした。

●所沢市が地域新電力会社を設立

(2018.5.29 産経新聞)

所沢市内に太陽光などの再生可能エネルギーを主電源にした電力を公共施設や民間事業所に供給する地域新電力会社「株式会社ところざわ未来電力」(社長・大館勉所沢市副市長)が28日、設立された。所沢市が51%を出資し、プラントメーカー「JFEエンジニアリング」、飯能信用金庫、所沢商工会議所とともに、所沢市上下水道局庁舎内に資本金1千万円で設立した。

●市民風力発電、京都・佐賀でも

(2018.6.8 日経新聞)

一般市民から出資を募りながら風力発電事業を手掛ける市民風力発電(札幌市)は、事業エリアを全国に拡大する。京都府が運営する太鼓山風力発電所の後継事業者に選定され、佐賀県沿岸部でも現地の事業者と組んで発電事業を始める。市民風力発電は01年設立で、国内風力発電市場のパイオニア。北海道や東北で培ったノウハウを生かして、事業を拡大していく。

●原発ゼロ法案、委員会に付託

(2018.6.9 しんぶん赤旗)

立憲民主党、日本共産党、社民党、自由党の4野党が共同提出(3月9日)した「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」(原発ゼロ基本法案)が8日、衆院経済産業委員会に付託された。共産党の笠井亮政策委員長は会見で、「国会史上初の原発ゼロ法案を共同提出したうえ、審議しようという点でも野党共闘の旗が立った。大いに喜びたい」と語った。

●福島第2原発、全4基廃炉の方針

(2018.6.14 毎日新聞)

東京電力ホールディングスの小早川社長は14日、福島県庁で内堀知事と面会し、福島第2原発について「4基全て廃炉の方向で検討に入っていく」と述べた。福島第2原発を巡り、東電が廃炉の方針を明言したのは初めて。県は、福島県内にある東電の原発について全基廃炉を求めてきた。内堀知事は面会後に記者会見し、「重要なスタートだ」と話した。

●九州電力、太陽光発電出力制限へ

(2018.6.18 東京新聞)

九州電力玄海原発4号機が16日に再稼働し太陽光発電の普及が進む九州で原発が4基動く環境が整った。電力供給力が大幅に増えるため、九電が今秋の連休にも太陽光発電事業者の出力制御に踏み切る事態が現実味を帯びる。これまで離島では実施例があるが、九州本土といった広域は全国で初となる。出力制御が頻発すれば太陽光事業者の収支に影響が出るのは必至だ。

●事故前から巨大津波危ぶむ声

(2018.6.21 朝日新聞)

福島第一原発事故をめぐる、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力旧経営陣3人の第18回公判が20日、東京地裁であった。事故前、社内で津波対策を検討する部門横断組織に関与した社員が証人として出廷し、同原発を15・7メートルの津波が襲った場合、「非常用設備は機能を維持できない」という意見が社内から出ていたと証言した。

●バイオ液肥スタンド好調

(2018.6.26 産経新聞)

真庭市が同市内に設置する野菜など生育促進液肥のセルフスタンド「バイオ液肥スタンド」の利用が好調だ。同液肥は、市が回収した家庭の生ゴミや尿尿、浄化槽の汚泥などをメタン発酵させたバイオ液肥。昨年5月、市役所本庁舎への設置を皮切りに順調に増設。ごみ減量や資源化への理解を市民に深めてもらい、本格的な液肥製造のプラント施設建設に向けての狙い。

●深谷市、地域新電力会社を設立

(2018.6.28 日刊工業新聞)

埼玉県深谷市、みやまパワーHD、深谷商工会議所、ふかや市商工会、埼玉りそな銀行は27日、再生エネルギーの地産地消を目的とした地域新電力会社の設立を発表した。新会社は「ふかやeパワー」。資本金は2,000万円。電力は東京電力や太陽光発電所、卸電力取引所などから調達する。2020年度の電力供給量は5万kWとし、20億円の売り上げを目指す。

●石炭消費、4年ぶり増加

(2018.7.2 東京新聞)

石炭の国内消費量が、2017年は四年ぶりに増加したことが英石油大手BPの最新の統計で1日、分かった。各国で石炭火力発電が縮小する中、日本は発電量が伸びたため、2016年の330.9兆whから17年342.5兆whへと大きく伸びており、消費量の増加につながるとみられる。温暖化防止に向けたエネルギー転換が遅れていることを示す。

●エネルギー基本計画を閣議決定

(2018.7.3 毎日新聞)

政府は3日、中長期のエネルギー政策の方向性を示す「第5次エネルギー基本計画」を閣議決定した。原発を「重要なベースロード電源」として再稼働させる方針を明記。核燃料サイクルを維持し、原発輸出も進めるなど、原発を推進する従来の方針を踏襲した。米国からプルトニウム削減を求められていることもあり、「保有量の削減に取り組み」と盛り込んだ。

●東海第2原発、新規基準で合格

(2018.7.4 読売新聞)

原子力規制委員会は4日の定例会合で、日本原子力発電の東海第二原子力発電所(茨城県東海村、電気出力110万kW)について、新規基準に適合したことを示す「審査書案」を了承した。東海第二原発は首都圏にある唯一の原発で、30km圏内に約100万人が住む。再稼働するには、40年超運転の認可や地元の同意などが必要で、時期は見通せない。

●台湾第4原発閉鎖が本格化

(2018.7.5 共同通信)

公営の台湾電力(台電)が4日未明、新北市にある龍門核能発電廠(第4原発、核四)から燃料棒の一部を搬出したことが分かった。今回搬出された燃料棒は80本で、9月にも120本を搬出する予定とみられる。燃料棒の移送を始めたことで、施設の閉鎖と用途の変更に向けた動きが本格化するとみられる。台電は2020年末にも燃料棒の搬出を完了する計画。

中国・西安で開催された「第6回東アジア気候フォーラム」に参加

7月に中国・西安に行ってきました。日中韓3か国の環境NGOや研究者が地球温暖化問題について考える「東アジア気候フォーラム」に参加するためです。

フォーラムでは「再生可能エネルギーと雇用」セッションで日本の状況について報告させていただきましたが、興味深かったのは前日のエクスカージョンです。西安近郊の農村で行われている低炭素化プロジェクトを視察したのですが、農作物の収穫後に捨てられてしまう部分を再利用していました。

西安市の西隣にある楊陵区では、加工したトウモロコシの皮を撚りあわせて紐を作り、それを使ってサンダルやバック、帽子として仕上げ、国内外に販売しています。作業を担うのは、農村の女性たち。出稼ぎや進学のため村を出ていった男たちに対して、家に残された女性たちは高齢で、生活が大変でした。そこで、環境NGO「楊陵環保公益協会」が女性たちを訓練し、技術を身に着けた女性たちは合作社（協同組合）を立ち上げて事業運営しています。

本来なら捨てられCO2を出すだけのトウモロコシの皮から製品を作り出し、その作業に従事することで雇用を確保するという一石二鳥のプロジェクトです。こうした試みを日本から応援できたらと思いました。（文責：山崎求博 事務局長）



トウモロコシの皮を撚りあわせる



サンダルは東南アジアや台湾にも

足温ネット活動日誌

- 04.12 ●第1回運営委員会
- 04.13 地域生活研究所・エネルギー研究会に参加
- 04.21 アースデーで市民電力連絡会出席手伝い
- 05.06 『あしもと通信Vol.88』を発行
- 05.14 FMえどがわに出演
- 05.17 ●第2回運営委員会
- 05.26 えどがわエコセンター総会に出席
- 06.02 えど・そら5周年イベント「住む街のエネルギー戦略を考えよう」開催
- 06.03 第30回江戸川区環境フェアに出展
- 06.07 パタゴニア丸の内ストア環境井戸端会議に参加
- 06.09 環境まちづくりNPOエコメッセ総会に出席
- 06.10 気候ネットワーク20周年記念イベントに参加
- 06.16 大磯エネシフト・ソーラーフードドライヤーづくりWSに参加
- 06.18 ストップフロン全国連絡会総会に出席
- 06.21 ●第3回運営委員会
- 06.25 韓国「大邱持続可能な開発協議会」が来訪
- 06.30 23区南生活クラブ「まちづくりフェア」に出講
- 07.03 元運営委員・添田さんを囲む会を開催
- 07.06 地域生活研究所・エネルギー研究会に参加
- 07.16 中国・西安で開催された「第6回東アジア気候フォーラム」エクスカージョンに参加
- 07.17 第6回東アジア気候フォーラムに登壇
- 07.24 ●第4回運営委員会
- 08.18 板取交流ツアー（～20）
- 08.19 いちかわ電力コミュニティ運営委員会に参加
- 08.23 再生可能エネルギー100%社会の実現に向けてに参加
- 08.24 セミナー「地域エネルギーとお金の未来」に参加

編集後記

中国・西安で開かれた東アジア気候フォーラムで、数年ぶりに尊敬する友人・陳永松さんに会いました。彼は雲南省の農村部でバイオガス利用の普及啓発や環境教育に取り組み、私も別のNGOで、あるプロジェクトを応援してきました。残念ながらそのプロジェクトは頓挫してしまいましたが、彼は、西双版纳（シーサンパンナ）で野生の像が住む熱帯雨林の森を守ろうと、とある農村に自然教育施設を作り、その村に宿泊しながら、自然を学ぶエコツーリズム拠点にする計画であると語ってくれました。彼に言わせると「環境教育目的なら政府に頼まれることなく地方政府も応援してくれる」とのこと。中国中央テレビの取材を受け、雲南省人民代表大会も調査に訪れたそうです。プロジェクトにまい進する彼の姿に感嘆することしきりの私でありました。（M.Y）